



市民の声を  
 市政に届ける

No.102  
 2024  
 1月号

発行責任者  
 日本共産党  
 香芝市議員  
 中井政友  
 香芝市五位堂  
 4-359-1

Email  
[ma36sa@kcn.jp](mailto:ma36sa@kcn.jp)  
 携帯  
 090-3869-9204

あけまして

おめでとう

ございます

平和の大切さと政治のあり方を考える年末となりました。何億円もの政党助成金受ける一方で献金を懐に入れる金権腐敗があらわになりました。

赤旗日曜版が切り開いたこの問題。政党助成金も企業団体献金も受け取らない日本共産党だからスクープできたいと思います。

軍拡・国民負担増の



一方で、大きな裏金があるなど国民が納得できないのは当然です。

日本共産党市議員団もこの一年、市役所の喫煙所問題や水道の県一体化問題。保育所・幼稚園の統廃合民営化問題。小中学校の学校統廃合問題など一年間市民の皆さんの声を市役所に届ける活動をした年でした。

## 十二月市議会

### 概略報告

#### 議員のいる

#### 附属機関の問題

①ルールなく特定の議員だけが、いくつもの附属機関に入っている。その開催も参加も報告なく不明だった。市長部局とチェックする議会の役割分担がない。また議員に守秘義務がないなどルール作りを指摘しました。

#### ②学校統廃合

質問1、学校統廃合にかかわる基本方針は教育委員会固有の議決事項



でないのか？議会でも議決しているのは、なぜか？

回答1、議会に5年以上の計画・方針は上程するところある。方針であり今後議論していただき変更もあり得ると考える。

主張 方針はスタートであり計画は、予算を伴うゴールと考えられる。この路線に市民の声を入れるには白紙化が必要。



質問2、方針を4月時点で

市民の意見を集めて見直したいとされたのに11月25日やると鎌田小で説明会・意見

交換会がされたのは何故か、どう感じられたのか？

回答2、市民の心配・不安の声を頂いた。今後、説明会の要望あれば出向く。

主張2、文科省や他の市の計画、他市でも期間かけ練って方針を出している市民不在の方針化はおかしい。

質問3、これまでの計画と今回の方針の関係

回答3、施設の長寿命化、30年以上かけて小中一貫校の計画から今回、期間の短縮と統廃合に変えた。財政面が大きい理由であり整合性がある。

主張3、2つの小学校の

建築への疑問から急に変わらされている財政面といえ市全体の経済か

らも小学校が無くなるのは良くない。

質問4、望ましい学校環境検討委員会の性格と人選の基準について  
回答4、基本方針と違う結果がでることもあつてよい。委員は公正・公平になるように選ぶ。基本方針への考えを基準としない。

主張4、教育委員会事務局に公正な人選を望む。諮問、答申の関係では方針の具体化の枠でしかない。



【補正予算】

・ 人事院勧告に準じ、一般職員と市長など特別職の給与がベースアップ(議員は、なしに)。会計年度職員給与も

R6年度より改定されます。R5年4月に遡られません。今後、国が財政措置するとした勤労手当とさかのぼる制度改正が必要です。すべに市職員の平均3割以上の方が公務に携わられ同一労働同一賃金に反しています。

・ 政府の物価高騰対策のお金を使って低所得者へ7万円、保育所保育園の保育料や小中学校の給食無償化が実施されます。その為に使われる予定だった市の予算が他に使えるようになります。施策の要望を行います。



【条例改訂】

R6年の国保県統一化のもと国保の数億円の基金は保険料引き下げには使えず。たまたまいる基金を人間ドックや脳ドック等に使うように条例が変えられました。  
△意見書▽  
国へ・健康保険証の継続を求める意見書をと、しました。が市議会は賛成少数！

マイナンバーカードに保険証の機能をつける国の方針は、全国民が5年後統一され資格証がそれまで、カードと別に保険証をもつ人に発行されます。

しかし、これまで別人の情報間違いがたくさんあり、今後も資格証が何回も変更せざるを得ない人が出る、高齢者等のカード利用が難しい、

## 「利潤第一主義」からの自由

### 「人間の自由」は飛躍的に豊かなものになる

いま資本主義のもとで、空前の規模で格差が広がっています。「世界不平等研究所」が、2021年12月に発表した調査で、世界における富の分布を明らかにしたのですが、パンデミックを経て、格差は空前の規模で拡大しています。上位1%の人に世界全体の資産の38%が集中している。下位50%の人は、わずか2%しか資産をもっていない。ここまで格差が広がってしまった。もう一つは、気候危機の深刻化です。世界中で異常豪雨、台風、山火事、干ばつ、猛暑、海面上昇が大問題になっています。国連のグテレス事務総長は、「地球温暖化の時代は終わった。地球沸騰化の時代が始まった」という厳しい警告を發しました。資本主義のもとでの生産の目的・動機は、すべて個々の資本のもうけ——利潤をひたすら増やすことに置かれています。このことを「利潤第一主義」と呼んでいます。これが資本主義のもとでは鉄則として働きます。「利潤第一主義」に突き動かされて、資本は、人間の労働から最大のもうけを吸い上げようとします。そのことから、貧富の格差が起りますし、長時間労働が起りますし、「使い捨て」労働が起る。いろいろな害悪が生まれてきます。もう一つあるのです。「利潤第一主義」に突き動かされて、資本は、もうけのためだつたら、地球環境はお構いなし、「あと野となれ山となれ」——これでもやってきました。それが今日の気候危機を招きました。「利潤第一主義」という病、これは資本主義のもとではどうしても治せない。それではどうすればこれを治せるか。「利潤第一主義」というのは、生産手段——必要なものを資本が持っていることから生まれます。これを（生産手段を）資本の手から社会全体の手に移す。これを「生産手段の社会化」と呼んでいます。そうすると生産の目的が変わってきます。個々の資本の利潤の最大化から、社会と人間の発展のためへと生産の目的が百八十度変わってくる。これが社会主義・共産主義への変革です。